

減災こども国際フォーラムの開催 — 2014 年度減災意識啓発の活動

保田 真理*・今村 文彦*・アナワット サッパシー*

1. はじめに

2011 年 3 月 11 日発生の東日本大震災を契機として、未曾有の大災害のもとでも、如何に命は守ることができるのかという命題を、多くの人々が突きつけられた。世の中の災害対策の常識や命および財産の価値観を大きく変える大震災さらには事象となった（防災白書、2011）。

平日の日中に発生した大地震、その時太平洋沖で発生した津波は、ある程度の時間差で東北地方のみならず関東にまで大津波となつて押し寄せた。

避難をすれば命は守る事ができる災害であった（土木学会、2009）。しかし、学校現場で犠牲者が発生し、親に連れられて行動し、犠牲者となった子どもが多くいた。

直後、被災地に入った時、破壊の限りを尽くされた家々を見て、家屋倒壊のために、避難できなかつた人が大勢いたのかと考えたが、それは生き残った地元の人々の証言によつて、すぐに打ち消された。家は倒壊していない。道路も通行できる状態であった。宮城県沖地震（1978 年）以来、日本の、特に東日本の住宅は厳しい耐震基準のもと建築されているため、震度 6 弱、震度 7 でも倒壊していない、危険を感じ取った住民は近隣の人に避難を促していた。

しかし、多くの住民がまさか家が流されるほどの津波は来ないと考えていた。避難する人に、家の中を片付けながら、お茶に誘つた人もいたほど、沿岸部の住民に危機意識は無かつた。

特に福島県から石巻にかけてのいわゆる仙台湾沿岸部の住民である。この地域は近年宅

地開発が急激に進んだ地域である。平坦で温暖な気候であり、海の幸や地元の農作物にも恵まれた地域であったので、子育てをする若い世代や退職後の住まいとする高齢の世代も多く住んでいたのである。

古来より、日本は四方を海に囲まれた島国である。台風などによる風水害が多い国であるが、地震も非常に多発している国一つである。特に、東日本大震災のような経験した事の無い強い長い揺れを伴つた地震の後には津波が来るを考えるべきであったが、

警報を受け取りながらも、直ちに避難しなかつた人々は、あまりにも知識が乏しかつたと言わざるを得ない。

「まさか自分が大災害に巻込まれるはずはない。」という判断があつたという。避難を億劫に思う人が陥る、正常性バイアスである（邑本、2012）。これらの様々な要因を考えていくと、原因が大きく 3 つに分けられた。

1. 身内の長老世代からの言い伝えが残っていないか、間違つた言い伝えが残つてしまい、自分たちの住んでいる地域には津波は来ない信じてしまつているケース。
2. 自分の住んでいる地域の地理的な位置を理解できていないケース。
3. 地震と津波災害のメカニズムと津波の脅威を理解していないケース。

子どもに教育をする親に危機意識が無ければ、当然子どもにも危機意識は無い。

これらのケースに対してはきちんとした意識啓発教育をすれば、意識改革は可能であると強く感じた。

しかし、震災以前から、地域の防災リーダーや地方自治体の危機対策担当者、消防関係者には様々な公開講座の機会を設けていたが、関心を持つ人々のみの参加であり、その学びの輪を広げることができないでいた。そこで、

*東北大学災害科学国際研究所

「小学校高学年の児童に教育することにより、波及効果が望めるのではないか」との仮説をたて、実施を試みた。これが、2014 年度減災意識啓発の活動の背景にあった。

2. 減災意識啓発教育の開始

今回の減災意識啓発授業は、小学校 5 年生を対象とした出前授業である。2014 年度当初に始めるにあたって、まずは津波災害を自然災害科学として理解してもらうために、ある程度の理解力がある学年であること、震災の PTSD が懸念される事から (Sekiguchi et al., 2012), 当時小学校 1 年生で、まだ幼かった小学校 5 年生を対象とすることにした。決められた 1 限の時間は 45 分間、子どもたちは 15 分もじっと話を聞けないと報告があるので、教育のコンテンツは 3 部構成にする事とした。

1. 地震と津波発生のメカニズム。沿岸部で津波被害に合わない場所は無い、自分の家は海面より何メートル高い所に建っている？海が見えなくても海はすぐ近くにあるんだよ。津波は普通の波とは全く別の物、とても強く強い力で、とても早くやってくる。命を守るにはいち早く高い所に避難するのが一番大切。
2. グループワークで、家の中は安全かな？倒れてこない、落ちてこない、閉じ込められないという 3 原則は守れているかな？点検してみよう！
3. さて、グループで出た意見をまとめて他のグループの人にも聞いてもらう、発表タイム。

以上の構成でプログラムを考え、減災意識啓発のための出前授業を宮城県内において 70 校に実施した。

この意識変化を定量的に観察するために考えたのが、授業実施前と実施後のアンケート調査である。前後の変化がわかるように同じ内容の質問に 2 回答えてもらうことになる。そこで、解答は 5 択で○をつけるだけで良い簡単な質問にした。国内の結果は良好で、授

業実施後に意識が向上（図-1）する傾向にあった。

宮城県内では、家族会議での避難などの話し合いについての意識は高く、さらに出前授業によって必要性は向上している。一方、今回のような授業についての重要性は意識されていなかったが、今回の受講により 2 倍近い意識の変化が現れた。この意識の継続が今後の課題である。

このように、2014 年度に実施した宮城県内 70 校、海外 12 校での減災意識啓発活動を通じて、改めて子どもたちの本来持っている認知力や行動能力の大きさに驚かされた。災害からどのように減災できるかの問い合わせに、実際に斬新でユニークな考えを提案してくるのである。大人が思っている以上に、実は大きな潜在能力を持っているが (山下・林, 2001), 残念ながらこれまで、その潜在能力を育て、発揮させる場所を我々大人が提供してこなかったと考える。

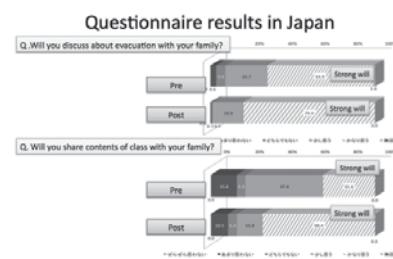


図-1 出前授業実施前後での意識の変化
(国内)

3. 海外での減災意識啓発活動

日本国内での実施と平行して、同じ試みを海外の被災地でも実施した。2004 年スマトラ地震津波から 10 周年という節目の年でもあったので、当時の大きな被災地である。タイのプーケット、インドネシアのバンダアチエ、遠地津波の被害を受けるアメリカ合衆国のハワイ州、2013 年 11 月に台風ハイエンによる高潮被害を受けたフィリピンルソン島にも出向いた (保田ら, 2015)。

内容は3部構成で変化は無いが、それぞれのコンテンツは国ごとの状況が違うので、それにより、変更して実施した。海外での減災意識啓発活動も国内と同じように意識の向上(図-2)が見られた。国内の結果(図-1)と比べて、意識の変化は大きくなかったが、着実に、向上した結果がえられた。

2014年度の集大成として国内外の子どもたち同士の交流を図り、子どもたちから、減災社会への提案および提言(国連、1989)を2015年3月に開催される国連防災世界会議において、仙台市長を通じて伝えてもらおうと企画した。

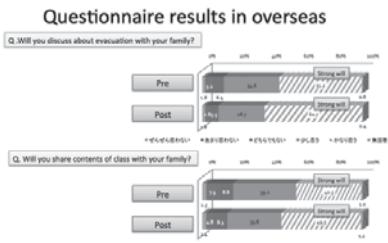


図-2 出前授業実施前後での意識の変化
(海外)

4. 減災こども国際フォーラム実施

国内も被災地だけではなく、今後被害が想定される地域の子どもたちが共に、減災について考え方交換をし、社会へ提言を発信する機会が必要だと考えた。この事は、2011年に制定された「子ども憲章」(森田、2013)で謳われている以下の2つの要点に対応するものと考える。

- ・子どもたちには参加する権利と必要な情報を活用できる権利がある。
- ・防災(災害リスク軽減)は、最も脆弱な立場の人まで届かなければならない。

フォーラムを開催するにあたり、できるだけ多くの児童に機会を与えたいと考え、静岡県、高知県などにあたったが、週末に子どもを派遣する事が難しいとの事で、結局県外からは青森県八戸市、岩手県釜石市、福島県南相馬市、東京都伊豆大島、大阪府堺市、宮崎

県国富町の合計8名が参加した。

一方で海外から子どもたちを招聘するにあたり、ビザの問題など様々な問題があり、結局ハワイとタイのペケットから、それぞれ2名ずつ合計4名の児童に来てもらうことができた。宮城県内は全域から13名が参加して、総勢25名の子どもたちが自ら考える、減災こども国際フォーラムが2015年1月31日に東北大学カタールホールを会場として開催された。



写真-1 国際フォーラム会場の様子

冒頭に、災害科学国際研究所 今村文彦所長から、「世界の自然災害・地震津波とその脅威」と題して話し、「自然是大きな力を持っている。われわれにできるのは防災の力を向上させること」との基調講演があり、私からは、減災出前授業で伝えた自分の身は自分で守ること、そのため自分でできる事について、振り返りの話をした。

4.1 子どもたちによる国際フォーラム

第1議題は(災害の経験・その後の変化・出前授業からの気づき)、第2議題は(減災社会を創るために自分たちでできる事)、第3議題は(大人達(社会)にお願いしたい事)が設定され、子どもたちは4つのグループに分かれて、災害を経験してわかった事、当時の気持ちなどを話し合った。

未経験な地域から来た子どもは、当時メディアから得た情報や親や先生から聞いた情報を基に意見を出し合った。いきなり初対面のメンバーの中で、少々緊張気味だったメン

バーも、グループで意見が出る都度、共感したり、別の意見を出したり、少しづつ打ち解けて行った。海外からの参加者は通訳ボランティアの学生や教員から説明される度に大きく賛同したり、積極的に意見を出す姿が印象的であった。日本の子どもたちは控えめな子どもたちが多くいたが、それも時間とともに積極的な子どもたちへ変化して行った。

「ぼくは、気仙沼市についてにげようという気持ちがなくて「家にいる」という思いでいっぱい、大人の人からの「にげて」という一言でにげました。でも今は次の被害がおこることを考え一人一人備えている。日ごろから、ひなんけいろを確認したり、ひじょう食を準備している。」「夜が怖くなった。ちょっとの地震でも怖い。非常食や消火器をしっかり準備するようになった。高い所にものを置かなくなったり。海辺に近づかなくなったり。」などの意見がだされた。

これらの意見から、これまで、学校などで身の守り方は十分に訓練を重ねていたが、さらに家庭において、災害発生時に備える行動を積極的に実行していることがわかった。これは家庭の中で、自分たちで災害に備えることが可能だということが、出前授業を受けた子供たちを通じて、家庭にしっかりと届けられたことを示している。



写真-2 子どもたちの議論の様子

4.2 世界の子どもたちのメッセージ

減災こども国際フォーラムの開催に当たり、unicef 日本事務所を通じて、海外の自然災害被災地から多くのビデオレターを提供いただいた。ビデオ映像を見て、世界中で自然災害

が発生し、多くの子どもたちが家を無くしたり、困難な生活をしている現実を会場の子どもたちは知ることができた。会場で参加している子ども全員が自分のことだけではなく、世界の仲間のために、しっかりと減災について自分で考えようと感じた瞬間であったと思う。

4.3 減災出前授業の効果

参加児童からは、「普段の生活がいつもあるとは限らない事がわかった。」「いつもは何も感じないで食べていた暖かい白いご飯がとてもおいしいと感じた。」「自分の所には災害が起きないと思っていた。」「テレビが見られなかった。」「ニュースで見た津波の映像は映画のワンシーンのようだった。」「出前授業でにげる場所の確認や何があってもおちつくことを学んだ。」など当時の状況を素直に表現していた。

出前授業を受けて初めて、「自然災害がとてもまわりにたくさん起きているのがわかった。」「ただ話し合いをするだけではなく、実際に行動するようにしています。学校でのじゅぎょうや、保田先生の出前じゅぎょうをうけたあとに、ぼくは家ぞくで話し合うようになりました。」「津波は普通の波と全く違う物だとわかった。」「どんな災害でも、ちゃんと早く避難すれば命は助かるとわかったので自分の家の対策を始めた。」「家族と何処へ避難するか話し合って、避難場所を決めた。非常持ち出し袋を点検し直した。」など、習った事を家庭へ持ち帰って、家庭での減災対策に役立てている報告もあった。

考えを整理して書き出す作業も、キーワードを押さえていて、授業で得た知識を認知して、安全になるためには、何をしたら有効かという判断のもと、行動を起こしている児童の存在が確認された。

出前授業で伝えた自然災害のメカニズムが理解され、家族に対しても、子供たちが自分の考えとして伝え、親も子供の声に耳を傾け、対策と一緒に考え始めていることが示された。子供から家庭への波及効果があると言える。



写真－3 議題毎に整理されていった回答

4.4 アウトプットー自分たちにもできる事

今回の減災こども国際フォーラムを開催するにあたり、気仙沼の避難所で、配給や復旧情報、ちょっとした近所のニュースを模造紙に書いて貼り出した、ファイト新聞の編集に関わった当時小学校5年生の小山里子さんとお姉さんの奏子さんから、当時のファイト新聞に込めた思いや回りの状況を発表してもらったので、参加児童は、「壁新聞を発行して、避難所の人に情報を提供するとか、小さな子どもと遊んであげたいとか、何かあったときに周りの人の役に立ちたい」「ひなん場所を確にんし、防災グッズや親との待ち合わせ場所を決めたいなどの意見が多かったです。ちなみにわたしが、道路がすんだんされてしまったときのためにひじょう食を準備しているというふうにしました。」「ぼくたちのグループでは、次に災害が起きたときにそなえて、ふだんから練習している人が多く、次は思い通りに動けるという自信があります。」という意見や、「何があっても、周りの人に避難を呼びかけながら、安全な所に避難する。」「万が一に備えて、避難場所まで家族でピクニックに行く。」「家の中の安全点検をして、身の回りは常に整理整頓しておくようする。」など、具体的なアイデアがどんどん出てくるようになった。

「震災を忘れないようにするには、今回ののようなフォーラムを毎年定期的にやる。」「大人は思い出したく無い人もいると思うので自分たちが震災を知らない人に積極的に体験を話す。ここに津波が来た事を知らせる石碑を

作る。」「歌やダンスにして震災を忘れないようにする。ポスターなど書いてはる。」また、「両親が学校の教員なので、いざという時は自分のことはちゃんと自分で守らなければいけないと思っている。」「話し合いや本を書いたり毎月11日にテレビで震災のことを放送し黙祷をする。」などの様々な意見が出た。我々が思っているより子どもが大人をしっかり見ている現実がわかった。

子供たちなりに、自分でできる役割を果たしたいと考え始めたことがよく現れしており、震災から4年目を迎える時期に、社会の震災の記憶の風化を感じている。その中で、風化させない工夫をこどもたちの視点から、しっかりとを考えている。当時小学1年生だった子供たちが、5年生になり、精神的に強く成長をし、自分の身近な問題だと捉えるようになっている。また、実際に独自の工夫を凝らしている点が、これまでの成果であると考える。



写真－4 まとめについて議論している様子

4.5 大人達にもして欲しい事

まず、大人たちにもして欲しいという課題に対しては「そんなにどうでもいいことだったのか？と問いかけたい。」「わすれられないように語りついでいきたい。」「災害をわすれないことでなくなった人への思いをつないでいくことになる。」などの意見がありました。

「避難訓練に参加する大人が減って来ている。忘れないように月に一度やる。」が出された。

さらに、もしも私が市長だったら何をする？という項目には、色々な提案が寄せられ

た。「各家庭に自家発電装置を配布する。広い道を簡単に横断できるように歩道橋をたくさん造る。」「お年よりや小さな子どもをひなんさせる方法を考える。」「減災こども国際フォーラムを毎年開催する。」「災害に合わせた、いろいろな避難訓練をする。」

「ふっこうを第一に考える」「色々な所を回って防災活動を積極的に行う」「ふっこうだけを目標としたう（政とう）を作る」など、色々な意見が出て、ディスカッションがとても活発にされていた。

最後に、仙台市長に対して今回の議論をまとめた提言を手渡した。「自分の命は自分で守ることが大事」「地域の人たちが助け合える町を作りたい」となどであった。



写真-5 奥山恵美子仙台市長へまとめを手渡す様子

5. 最後に

2014年度ほぼ1年間を通して、東北大学基金から支援を受け、宮城県教育委員会、仙台市教育委員と共に開催した、減災ポケット「結」プロジェクト出前授業の総括として、開催した減災こども国際フォーラムは、子どもたちの発想や被災経験を踏まえて災害の教訓を引き出し、減災意識の啓発にもつなげるのが狙いでいたが、子どもたち自身が考え、行動する力を育んで来ている事が証明された良い機会となった。この出前授業は、今後も継続される予定で、2015年度は福島県にも広が

り、2016年度には岩手県にも出向く予定です。減災意識の啓発は忘却とのヨットレースのようなものである。あきらめる事無く地道に進めて行く必要がある。東日本大震災から4年目を迎えた今は、社会の追い風が啓発活動に向いているが、徐々に追い風は忘却に向いて行く。その中でも舵を上手く操りながら、休む事無く地球を何周も周回したい。人から人へバトンが渡される。今バトンを持っているのは我々で、そのバトンを受け取ってくれる人になるだろう。

減災意識啓発活動として行ってきた出前授業により、子供たちが自然災害を認知し、判断し、行動するように育てていきたいとの当初の目的は、おおむね果たされていると思う。

子供たちのほぼ1年間の意識変化がはっきりと示され、こども憲章に唱われている子供たちの権利が実行される場所を提供することができたことは、これまでに被災地では類を見ない取り組みとなった。この減災こども国際フォーラムを開催した事により、子どもたちが各自で持っていた問題意識や課題解決への提案を出し合い、共有化することができた。ただ1回の開催で終わらせてはいけないと感じている。また、新しい子供たちによる意見交換の場として、開催を重ねていきたい。子供たちが考え発信する減災が社会の隅々まで浸透するように、我々大人も支援を続けていかなければならない。

謝辞：今回の減災こども国際フォーラムに協力してくださった（株）仙台放送、unisef日本事務所、世界銀行、取材を快く受けてくださった。気仙沼市小山家のみなさま、仙台市、仙台市教育委員会、宮城県教育委員会、当初から、出前授業をサポートしてくださった、仙台放送エンタープライズ大平留美子氏、東北大学広報課社会連携推進室のみなさま。そして東北大学基金に協力してくださったみなさまに深く感謝申し上げます。

参考文献

- 平成 23 年版防災白書 第 1 部東日本大震災, 2012
- 山下未知子・林春男, 効果的な防災教育に向けた防災知識体系化のための基礎的研究—防災知識の意味ネットワーク表現一, 地域安全学会論文集, No.3, 2001
- 土木学会津波研究小委員会, 津波から生き残る—その時までに知ってほしいこと, 679p., 2009
- 邑本俊亮, 災害情報リテラシー —2010 年チリ地震津波時の大津波警報に対する仙台市住民の認知と行動から— [東北大大学院情報科学研究科情報リテラシー教育プログラム (編), 情報リテラシー研究論叢 (1), pp.134–152, 2012

- Sekiguchi, A., Sugiura, M., Taki, Y. et al. (Brain structural changes as vulnerability factors and acquired signs of post-earthquake stress, Molecular Psychiatry, vol. 18pp.618–623 –, 2012
- 保田真理・今村文彦・サッパシー・アナワット・野内類・イケリーン, 2004 年スマトラ地震津波地域及び 2013 年台風ハイエン被災地域への出前授業実施速報, 東北地域災害科学研究, 第 51 卷, pp.37–40, 2015
- UNITED NATIONS, Convention on the Rights of the Child New York, 1989
- 森田明彦, 防災 (災害リスク軽減) に関する子どもの権利を保障する国際的枠組の実現に向けて, 日本子ども学会学会誌『チャイルド・サイエンス』, Vol.9, pp.6–9, 2013